

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木之瀬 茂
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号
【電話番号】	045(787)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 斉藤 雄一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号
【電話番号】	045(787)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 斉藤 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計期間	第77期 第1四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	12,308	12,226	52,318
経常利益 (百万円)	881	210	2,778
四半期(当期)純利益 (百万円)	577	22	857
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,144	410	4,346
純資産額 (百万円)	23,586	25,025	25,590
総資産額 (百万円)	45,739	49,694	50,881
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.48	2.35	89.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	48.9	48.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

自動車部品事業(アジア)

前連結会計年度において非連結子会社でありましたALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.、Alpha Security Instruments (India) Private Limitedの2社は、重要性が増したことに伴い、当第1四半期連結累計期間から連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では個人消費や雇用環境が改善し、欧州では景気回復の兆しが見られる等、全体では回復傾向が継続しましたが、中国及び新興国では経済成長の減速や、政情不安による影響が見られました。

日本経済は、消費税率引き上げの影響により、個人消費は一時的に減速したものの、下げ止まりの兆しが見られました。

当社グループの属する自動車業界では、北米では販売好調を背景に生産台数が増加しましたが、タイでは政情不安の影響により生産台数は減少しました。国内では販売台数は微減であったものの、生産台数は若干増加しました。

セキュリティ機器業界では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が一部顕在化したものの、大幅な落ち込みまでには至りませんでした。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は12,226百万円と前年同四半期に比べ、81百万円（0.7%）の減収となりました。利益につきましては、営業利益は349百万円と前年同四半期に比べ、224百万円（179.3%）の増益となりました。経常利益は210百万円と前年同四半期に比べ、671百万円（76.1%）の減益となりました。四半期純利益は22百万円と前年同四半期に比べ、555百万円（96.1%）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車部品事業（日本）

自動車部品事業（日本）におきましては、主要得意先での輸出車両の海外現地生産化シフトが引き続き進んだことにより、売上高は3,105百万円と前年同四半期に比べ、549百万円（15.0%）の減収、営業損失は294百万円（前年同四半期は営業損失130百万円）となりました。

自動車部品事業（北米）

自動車部品事業（北米）におきましては、主要得意先の自動車生産台数の増加により、売上高は3,352百万円と前年同四半期に比べ、397百万円（13.4%）の増収であったものの、新会社の立上げ当初の生産減等による影響で、営業損失は70百万円（前年同四半期は営業損失132百万円）となりました。

自動車部品事業（アジア）

自動車部品事業（アジア）におきましては、タイの主要得意先の自動車生産台数が減少した影響で、売上高は5,163百万円と前年同四半期に比べ、309百万円（5.7%）の減収であったものの、営業利益は生産効率の向上や合理化等により455百万円と前年同四半期に比べ、58百万円（14.9%）の増益となりました。

セキュリティ機器事業（日本）

セキュリティ機器事業（日本）におきましては、引き続き住宅向け電気錠の販売が拡大したこと等により、売上高は1,700百万円と前年同四半期に比べ124百万円（7.9%）の増収であったものの、営業利益は、75百万円と前年同四半期に比べ2百万円（3.2%）の減益となりました。

セキュリティ機器事業（海外）

セキュリティ機器事業（海外）は、前連結会計年度において新たに設立したALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD. を連結したことに伴い、売上高は、550百万円と前年同四半期に比べ、515百万円（前年同四半期は売上高35百万円）の増収、営業利益は66百万円と前年同四半期に比べ58百万円（795.8%）の増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は平成22年8月6日開催の取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決議いたしました。その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、自動車や住宅、そして産業用機器等の様々な分野にキーとキーレス商品を提供する総合ロックメーカーとして、「日々新たに、自らを変えていく」という企業理念のもと、時代に合わせて自らを変え、お客様のニーズにあった製品を提供し、「安全・安心・利便性」をお届けすることで社会に貢献しております。そして、安定した財務体質を維持し、事業環境の変化があっても収益を創造し確保する磐石な企業体質を有するグローバルな企業を目指しております。

上記の企業理念と目指す姿を実現するため「個々の質を高め、お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」という経営理念のもと、世界各国からのお客様のニーズにお応えできる新製品の開発と生産・供給体制の構築・改善を継続的に行っております。この活動を支えるのは、当社グループのすべての役員及び従業員の一人ひとりが責任を果たし、全員で企業価値向上に取り組むという、長年の企業文化を共有する人材であると考えております。

また、株主還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを方針としております。

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果を否定するものではありません。

従いまして、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念の実現のため、上記の経営方針の実行と企業価値向上に中長期的に継続して取り組む者であるべきと考えております。

不適切な支配を防止するための取組み

現在のところ、当社は、当社の株式の大量取得を行う者に対し、これを防止する具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めておりませんが、当社の株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、当社は社外の専門家を交えて当該取得者の提案内容を上記の基本方針や株主共同の利益に照らして、慎重に判断いたします。

当該大量取得が不適切な者によると判断した場合には、下記の要件の充足を前提として、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し、実行いたします。

- イ．当該措置が基本方針に沿うものであること
- ロ．当該措置が当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと
- ハ．当該措置が当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、348百万円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新製品開発競争や熾烈な価格競争の激化等厳しさを増しています。特に、グローバル競争が激化する自動車メーカーからのコストダウン及びグローバルでの製品供給の要請が強くなっており、これらの要請に応えるため、当社グループは本社機能の体質強化と、グローバルでの収益・コストの構造改革及び販売・生産・開発・調達体制の強化を加速させ一層の原価削減に努め、事業基盤の確立に取り組んでいます。

また当社は海外グループ売上が比較的高いため、為替変動により影響を受ける可能性があります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は49,694百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,187百万円の減少となりました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ、286百万円増加し、13,812百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が1,140百万円減少したものの、現金及び預金が1,405百万円増加したこと等により、84百万円増加し、25,488百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が510百万円減少したことにより、24,193百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が1,141百万円減少したこと等により、1,201百万円減少し、13,316百万円となりました。

固定負債は、長期借入金474百万円増加したことにより、579百万円増加し、11,352百万円となりました。

また、純資産は、為替換算調整勘定が480百万円減少し、25,025百万円となりました。以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の48.7%から0.2ポイント増加し48.9%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。更なるグローバル競争の激化が予想される中、当社グループは、環境の変化、動向を的確に捉え、既存の発想に捉われないビジネスモデルの構築により、お客様のニーズを満たす新商品を常に提供することで、お客様価値の向上を図ってまいります。そして、お客様の喜びをアルファグループの喜びとし、その結果として収益を安定的に確保できる企業体質を確立致します。また、全ての人々が安全・安心に快適な暮らしを享受できるよう、全ての事業活動を通じて地球環境保全につとめ、お客様から安心・信頼される『アルファブランド』の地位確立を目指します。そのため、以下の事項を課題と認識し、その解決に取り組んでおります。

拡充した海外生産拠点を活用し収益を創出

他社より先行して良品廉価な新商品及び新ビジネスモデルの開発・市場投入

人材理念に基づき、人材成長の育成強化

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,200,000	10,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	10,200,000	-	2,760	-	2,952

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 647,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,550,700	95,507	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	10,200,000	-	-
総株主の議決権	-	95,507	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合(%)
株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区 福浦1丁目6番8号	647,300	-	647,300	6.35
計	-	647,300	-	647,300	6.35

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,714	6,120
受取手形及び売掛金	10,914	9,773
商品及び製品	1,586	1,597
仕掛品	903	1,004
原材料及び貯蔵品	5,242	4,942
その他	2,060	2,065
貸倒引当金	17	15
流動資産合計	25,403	25,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,106	5,837
機械装置及び運搬具(純額)	4,704	4,749
土地	1,679	1,611
その他(純額)	4,114	3,895
有形固定資産合計	16,604	16,094
無形固定資産		
のれん	882	845
その他	411	376
無形固定資産合計	1,294	1,222
投資その他の資産	27,566	26,877
固定資産合計	25,465	24,193
繰延資産	12	12
資産合計	50,881	49,694
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,373	6,231
短期借入金	4,148	4,071
未払法人税等	349	149
賞与引当金	331	524
製品保証引当金	151	149
事業構造改善引当金	154	100
災害損失引当金	58	57
その他	1,951	2,031
流動負債合計	14,517	13,316
固定負債		
社債	600	600
長期借入金	7,145	7,619
退職給付に係る負債	47	29
資産除去債務	43	43
その他	2,936	3,060
固定負債合計	10,773	11,352
負債合計	25,290	24,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,952	2,952
利益剰余金	15,190	15,112
自己株式	578	578
株主資本合計	20,324	20,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,586	2,688
為替換算調整勘定	1,866	1,385
その他の包括利益累計額合計	4,453	4,074
少数株主持分	813	704
純資産合計	25,590	25,025
負債純資産合計	50,881	49,694

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	12,308	12,226
売上原価	10,875	10,336
売上総利益	1,432	1,890
販売費及び一般管理費	1,307	1,540
営業利益	125	349
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	30	32
為替差益	777	-
不動産賃貸料	8	9
その他	17	72
営業外収益合計	844	127
営業外費用		
支払利息	78	53
為替差損	-	189
その他	8	25
営業外費用合計	87	267
経常利益	881	210
特別利益		
固定資産売却益	7	83
投資有価証券売却益	65	-
その他	1	-
特別利益合計	74	83
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	954	293
法人税、住民税及び事業税	252	207
法人税等調整額	12	28
法人税等合計	264	235
少数株主損益調整前四半期純利益	689	57
少数株主利益	112	34
四半期純利益	577	22

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	689	57
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	101
為替換算調整勘定	1,437	569
その他の包括利益合計	1,454	467
四半期包括利益	2,144	410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,964	405
少数株主に係る四半期包括利益	179	4

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった、ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.、Alpha Security Instruments (India) Private Limitedは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	50百万円	50百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	465百万円	530百万円
のれんの償却額	-	22

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	143	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	143	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,928	2,942	4,842	1,569	25	12,308	-	12,308
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	726	12	629	6	10	1,386	1,386	-
計	3,655	2,955	5,472	1,575	35	13,694	1,386	12,308
セグメント利益 又は損失()	130	132	396	77	7	218	93	125

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 93百万円は、セグメント間取引消去 93百万円であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,366	3,343	4,683	1,695	138	12,226	-	12,226
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	739	8	479	5	411	1,644	1,644	-
計	3,105	3,352	5,163	1,700	550	13,871	1,644	12,226
セグメント利益 又は損失()	294	70	455	75	66	230	119	349

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額119百万円は、セグメント間取引消去119百万円であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円48銭	2円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	577	22
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	577	22
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,552	9,552

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。